*新公会計NEWS ≪第３号≫*

*～ 大阪府の財務状況を分かりやすく！ ～*

令和３年１月発行

*今回は、****『キャッシュ・フロー計算書』****と****『純資産変動計算書』****の説明です。*

**純資産変動計算書**

**（NW）**

**今回**

**（第3号）**

**で解説！！**

**キャッシュ・フロー計算書（CF）**

**今回**

**（第3号）**

**で解説！！**

行政コスト計算書（PL）

第2号

１２月発行で解説済

貸借対照表（BS）

第1号

１１月発行で解説済



〔前回説明済〕

「**行政コスト計算書（ＰＬ）**」は、一会計年度の行政サービスの提供に要した費用とそれをまかなうための財源である収入及び収支の差額を表示した計算書でした。

詳しくは**新公会計ＮＥＷＳ第2号**（令和２年12月発行）をご覧ください。

[☛「新公会計NEWS（大阪府の財務状況を分かりやすく解説！）」について](http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikeishido/shinkoukaikeinews/index.html)

**財務諸表等の相関関係**

C:\Users\koshikak\AppData\Local\Microsoft\Windows\Temporary Internet Files\Content.IE5\JXU828HU\MC900343747[1].wmf

財務諸表（４表）と官庁会計決算書の相関関係は、次のとおりです。



**キャッシュ・フロー計算書（ＣＦ）とは**

　キャッシュ・フロー計算書（ＣＦ）は、一会計年度の資金収支の状況を、行政サービス活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもので、現金がどのような活動で増えたのか、減ったのかがわかります。



Ｐ３で解説

Ｐ３で解説

Ｐ４で解説

**キャッシュ・フロー計算書（ＣＦ）**の概要

（単位：億円）

「**行政サービス活動**」には、行政サービスの提供に関する収入や支出を計上しています。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 令和元年度  （Ａ） | 平成30年度  （Ｂ） | 差  （Ａ-Ｂ） |
| **行政サービス活動** | |  |  |  |
|  | 行政収入 | 32,040 | 32,139 | ▲99 |
| 行政支出 | 29,842 | 30,186 | ▲344 |
| 金融収入 | 4 | 3 | 1 |
| 金融支出 | 348 | 415 | ▲67 |
| 特別収入 | 14 | 16 | ▲2 |
| 特別支出 | 18 | 48 | ▲31 |
| 行政サービス活動  収支差額 | | 1,849 | 1,509 | 340 |
| **投資活動** | |  |  |  |
|  | 投資活動収入 | 3,269 | 3,525 | ▲256 |
| 投資活動支出 | 3,570 | 3,971 | ▲401 |
| 投資活動収支差額 | | ▲302 | ▲447 | 145 |
| 行政活動キャッシュ・フロー収支差額 | | 1,548 | 1,063 | 485 |
|  | |  |  |  |
|  | |  |  |  |

投資活動収支差額は、昨年度の▲447億円から▲302億円と、マイナス幅が145億円縮小しています。

これは、基金繰入金や貸付金元金回収収入などの投資活動収入が256億円減少したこと以上に、公共施設等整備支出などの投資活動支出が401億円減少したことによるものです。

「**投資活動**」には、建物や土地などの固定資産の取得と売却、基金の積立てと取崩し等に係る収入や支出を計上しています。

行政サービス活動収支差額は、収入が支出を1,849億円上回り、前年度に比べ340億円増加しました。

これは、行政収入における国民健康保険交付金が203億円減少したこと以上に、行政支出において税連動費用が611億円減少したことなどによるものです。

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

「**財務活動**」には、地方債や借入金など、将来的に返済義務を負う外部からの資金調達による収入やその償還・返済などの支出を計上しています。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 令和元年度  （Ａ） | 平成30年度  （Ｂ） | 差  （Ａ-Ｂ） |
| **財務活動** | |  |  |  |
|  | 財務活動収入 | 8,122 | 8,736 | ▲614 |
| 財務活動支出 | 9,399 | 9,663 | ▲263 |
| 財務活動収支差額 | | ▲1,277 | ▲927 | ▲350 |
| 収支差額合計 | | 270 | 136 | 134 |
| 前年度からの繰越金 | | 298 | 212 | 87 |
| 形式収支 | | 569 | 348 | 221 |
| 歳入歳出外現金受入額 | | 3,512 | 3,456 | 56 |
| 歳入歳出外現金払出額 | | 3,127 | 3,083 | 45 |
| 再計 | | 953 | 721 | 232 |

（単位：億円）

　　財務活動収支差額は、地方債の償還等による支出が、その発行等による収入を上回ったことなどにより▲1,277億円と、昨年度と比べるとマイナス幅が350億円拡大しています。

※「**地方債**」とは、道路、住宅、学校の建設など多額の経費を要する事業などで、その効果が後年度に及ぶものや災害復旧事業など緊急に実施する必要のある事業などの財源に充てるために国や金融機関などから借入れる資金です。

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

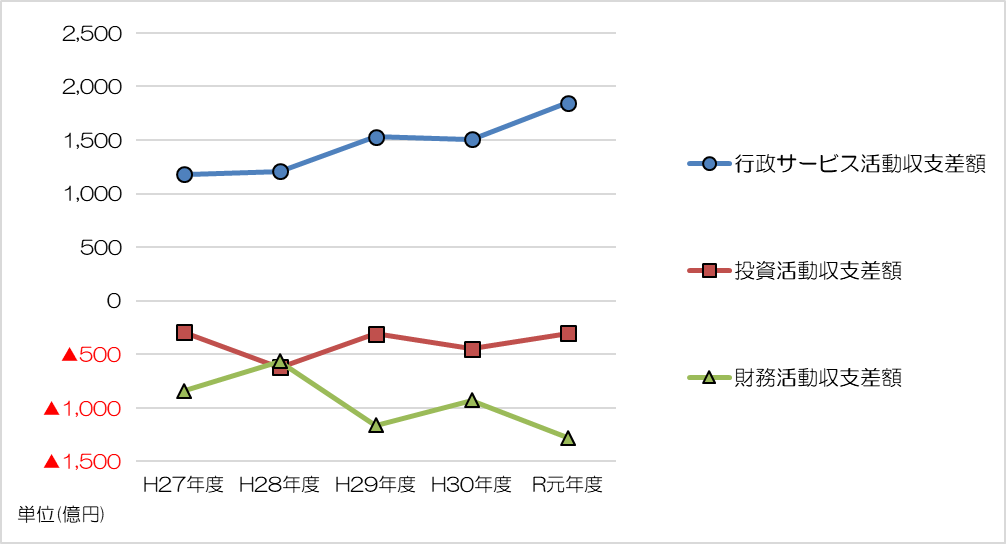
　再計は、形式収支（569億円）に、歳入歳出外現金受入額と払出額の差(385億円)を合計したものです。

キャッシュ・フロー計算書の「行政サービス活動」と「投資活動」は、純粋な行政活動（事業の実施）に関する収支で、「財務活動」は行政活動に必要となる資金の調達（借入・償還）に関する収支になります。

そのため、「行政サービス活動」と「投資活動」を合わせた「行政活動キャッシュ・フロー収支差額」を表示することで、純粋な行政活動にかかる資金収支の状況を明らかにしています。

![](data:None;base64,)

*直近5年間の行政サービス活動・投資活動・財務活動の収支差額の推移*



直近5年間の行政サービス活動・投資活動・財務活動の収支差額の推移を見ていきます。

行政サービス活動収支差額はプラスで推移しています。消費税率の引き上げ等により、「地方税」が大きく増加したことなどが影響しています。

投資活動収支差額は公共施設整備などの支出が収入を上回っているため、マイナスで推移しています。

財務活動収支差額は、マイナスで推移しています。主な要因としては、地方債の償還による支出が地方債の発行による収入を上回っていることなどが挙げられます。



*『純資産変動計算書』について*

**純資産変動計算書とは**

　純資産変動計算書は、貸借対照表に計上される純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。純資産を前期末残高、当期変動額及び当期末残高に区分し、それぞれの内訳を表示しています。

純資産は貸借対照表の資産から負債を差し引いたもので、その増減額は、行政コスト計算書の当期収支差額と同額になります。（新公会計NEWS第2号参照）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：億円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | ※１　開始残高相当 | 収支差額 | 合　計 |
| 前期末残高 | 7,544 | ※２　1,491 | 9,035 |
| 当期変動額 | － | 921 | 921 |
| 当期末残高 | 7,544 | 2,411 | 9,955 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　このため、表内での合計等が一致しないことがあります。



自　平成31年４月１日　　　　至　令和2年３月３１日

※１「開始残高相当」：平成23年度（開始貸借対照表作成時）期首の純資産の額です。

※２「収支差額」の「前期末残高」：平成23年度から平成30年度までの収支差額の累計額です。

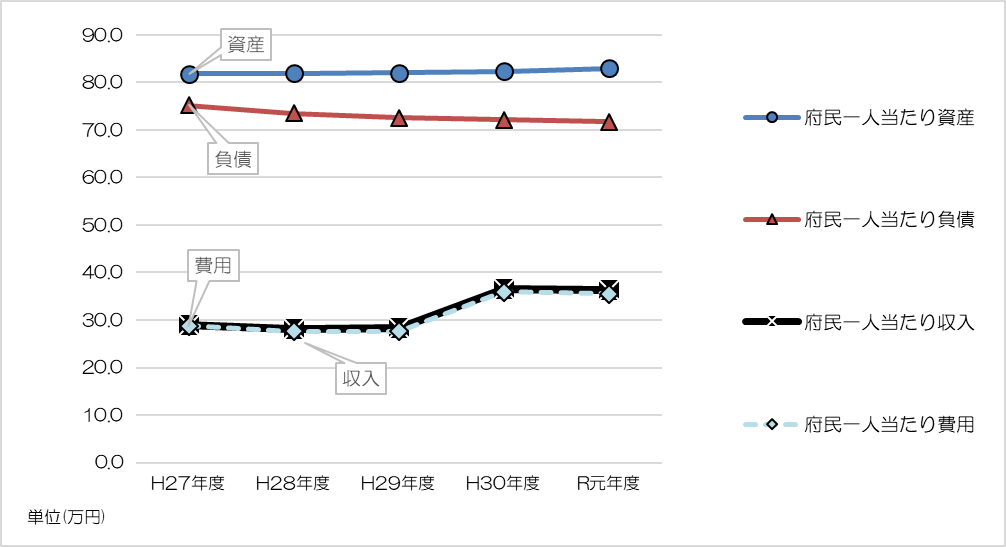


**府民一人当たりの資産・負債・収入・費用の状況**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 資　産 | 負　債 | 収　入 | 費　用 | 人　口 |
| 令和　元年度 | 82万9千円 | ７1万7千円 | 36万4千円 | 35万5千円 | 8,819,226人 |
| 平成30年度 | 82万3千円 | ７2万1千円 | 36万5千円 | 35万9千円 | 8,813,576人 |
| 増　減 | ＋6千円 | ▲4千円 | ▲1千円 | ▲4千円 | ＋5,650人 |

※ 収入＝行政収入＋金融収入　　費用＝行政費用＋金融費用

　　　　　　　　　　　　　　　　　　※ 人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）



直近5年間の府民一人当たりの資産・負債・収入・費用の状況を見ていきます。

資産は平成28年度までは減少傾向でしたが、平成29年度より増加に転じています。負債は地方債残高の減少等により一貫して減少しています。

　 収入と費用については、平成30年度に国民健康保険特別会計新設による影響で収入・費用ともに大幅に増加しています。令和元年度は収入・費用共に平成30年度に比べ減少しています。



3回に分けて行ってきました財務諸表の説明は今回が最終号です。

ご覧いただきありがとうございました。

[新公会計制度による大阪府の](http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html)**[財務諸表](http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html)**[は、大阪府ホームページ（カテゴリーからさがす）⇒](http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html)

[「府政運営・市町村」⇒「財政」⇒「新公会計制度による大阪府の財務諸表について」でご覧いただけます。](http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html)

